

その他費用の算定根拠
(NTT西日本)

目 次

I 作業単金	2
II 工事費	5
III 手続費	10
IV 一般管理費	13
V 設備使用料の料金算定に採用する自己資本利益率	14

I 作業単金

(1) 労務費単金

区 分	平成12年度決算ベース	備 考
①NTT施設保全費内労務費合計 (超過勤務手当・雑給・退職給与金除く)	200,823 (単位:百万円)	
②NTT施設保全業務稼働要員数	23,186 (単位:人)	特別調査により
③NTT施設保全業務における1人当たり年間労務費	8,661 (単位:千円)	①/②
④年間実労働日数	225 (単位:人)	
⑤1人1日当たり労務費単金(平日)	38,493 (単位:円)	③/④
⑥1日当たり実労働予定時間	7.5 (単位:時間)	
⑦1人1時間当たり労務費単金(平日昼間)	5,132 (単位:円)	⑤/⑥
⑧1人1時間当たり労務費単金(平日夜間)	6,138 (単位:円)	
⑨1人1時間当たり労務費単金(平日深夜)	7,287 (単位:円)	
⑩1人1時間当たり労務費単金(土日祝日昼夜間)	6,282 (単位:円)	当社における各時間帯の労務費割増率を勘案し算定
⑪1人1時間当たり労務費単金(土日祝日深夜)	7,431 (単位:円)	
⑫ベア率	0	

(2) 物件費比率

(単位:百万円)

区 分	比 率 等	備 考
①施設保全費内の物件費	33,300	
②施設保全費内の労務費(超過勤務手当・雑給・退職給与金除く)	200,823	
③物件費比率	16.6%	①/②
④物件費比率予測値	17.1%	(参考)作業単金の算定に係る比率の予測方法 参照

(3) 管理共通費比率

(単位:百万円)

区 分	比 率 等	備 考
①当社の網使用料算定における管理共通費(退職給与金除く)	597,514	
②当社の網使用料算定における直接費(退職給与金除く)	2,411,072	
③管理共通費比率	24.8%	①/②
④管理共通費比率予測値	22.5%	(参考)作業単金の算定に係る比率の予測方法 参照

(4) 退職給与費比率

(単位:百万円)

区 分	比 率 等	備 考
①当社の退職給与金	215,888	
②当社の網使用料算定における直接費(退職給与金除く)	2,411,072	
③退職給与費比率	9.0%	①/②
④退職給与費比率予測値	10.6%	(参考)作業単金の算定に係る比率の予測方法 参照

(5) 報酬率

区 分	比 率 等	備 考
①適用報酬率	2.02%	当社の網改造料算定における報酬率
②料金回収期間	45.625	
③報酬率	0.25%	①×②/365

(6) 利益対応税率

区 分	比 率 等	備 考
①下限報酬率	0.77%	
②利益対応税率(課税対象報酬全体に対する比率)	69.87%	当社の網改造料算定における利益対応税率
③利益比率	61.88%	1-①/⑤①
④利益対応税率(報酬全体に対する比率)	43.24%	②×③

平成13年度1人1時間当たり作業単金(平日昼間)

(単位:円)

区 分	金額等	備 考
①労務費単金(平日昼間・1時間)	5,132	(1)⑦×(1+(1)⑫)
②物件費	878	①×(2)④
③管理共通費	1,352	(①+②)×(3)④
④退職給与費	637	(①+②)×(4)④
⑤報酬	20	(①+②+③+④)×(5)③
⑥利益対応税	9	⑤×(6)④
⑦1人1時間当たり作業単金(平日昼間)	8,028	①+②+③+④+⑤+⑥

平成13年度1人1時間当たり作業単金(平日夜間)

(単位:円)

区 分	金額等	備 考
①労務費単金(平日夜間・1時間)	6,138	(1)⑧×(1+(1)⑫)
②物件費	878	(1)⑦×(1+(1)⑫)×(2)④
③管理共通費	1,579	(①+②)×(3)④
④退職給与費	637	((1)⑦×(1+(1)⑫)+②)×(4)④
⑤報酬	23	(①+②+③+④)×(5)③
⑥利益対応税	10	⑤×(6)④
⑦1人1時間当たり作業単金(平日夜間)	9,265	①+②+③+④+⑤+⑥

平成13年度1人1時間当たり作業単金(平日深夜)

(単位:円)

区 分	金額等	備 考
①労務費単金(平日深夜・1時間)	7,287	(1)⑨×(1+(1)⑫)
②物件費	878	(1)⑦×(1+(1)⑫)×(2)④
③管理共通費	1,837	(①+②)×(3)④
④退職給与費	637	((1)⑦×(1+(1)⑫)+②)×(4)④
⑤報酬	27	(①+②+③+④)×(5)③
⑥利益対応税	12	⑤×(6)④
⑦1人1時間当たり作業単金(平日深夜)	10,678	①+②+③+④+⑤+⑥

平成13年度1人1時間当たり作業単金(土日祝日昼夜間)

(単位:円)

区 分	金額等	備 考
①労務費単金(土日祝日昼夜間・1時間)	6,282	(1)⑩×(1+(1)⑫)
②物件費	878	(1)⑦×(1+(1)⑫)×(2)④
③管理共通費	1,611	(①+②)×(3)④
④退職給与費	637	((1)⑦×(1+(1)⑫)+②)×(4)④
⑤報酬	24	(①+②+③+④)×(5)③
⑥利益対応税	10	⑤×(6)④
⑦1人1時間当たり作業単金(土日祝日昼夜間)	9,442	①+②+③+④+⑤+⑥

平成13年度1人1時間当たり作業単金(土日祝日深夜)

(単位:円)

区 分	金額等	備 考
①労務費単金(土日祝日深夜・1時間)	7,431	(1)⑪×(1+(1)⑫)
②物件費	878	(1)⑦×(1+(1)⑫)×(2)④
③管理共通費	1,870	(①+②)×(3)④
④退職給与費	637	((1)⑦×(1+(1)⑫)+②)×(4)④
⑤報酬	27	(①+②+③+④)×(5)③
⑥利益対応税	12	⑤×(6)④
⑦1人1時間当たり作業単金(土日祝日深夜)	10,855	①+②+③+④+⑤+⑥

(参考)作業単金の算定に係る比率の予測方法

1. 物件費比率

(1)比率の推移

A. 物件費

(単位:百万円)

区分	①平成8年度実績	②平成9年度実績	③平成10年度実績	④平成11年度実績	⑤平成12年度実績
施設保全費内の物件費	65,629	46,894	38,281	34,084	33,299
施設保全費内の労務費 (超過勤務手当・雑給・退職給与金除く)	475,271	366,354	268,591	229,357	200,823

B. 管理共通費

区分	①平成8年度実績	②平成9年度実績	③平成10年度実績	④平成11年度実績	⑤平成12年度実績
当社の網使用料算定における管理共通費 (退職給与金除く)	831,837	844,982	805,911	664,876	597,514
当社の網使用料算定における直接費 (退職給与金除く)	2,344,418	2,443,642	2,488,072	2,425,728	2,411,072

C. 退職給与費

区分	①平成8年度実績	②平成9年度実績	③平成10年度実績	④平成11年度実績	⑤平成12年度実績
当社の退職給与金	182,910	193,201	177,399	121,911	215,887
当社の網使用料算定における直接費 (退職給与金除く)	2,344,418	2,443,642	2,488,072	2,425,728	2,411,072

a. 物件費比率

区分	①平成8年度実績	②平成9年度実績	③平成10年度実績	④平成11年度実績	⑤平成12年度実績
—	13.8%	12.8%	14.3%	14.9%	16.6%

b. 管理共通費比率

区分	①平成8年度実績	②平成9年度実績	③平成10年度実績	④平成11年度実績	⑤平成12年度実績
—	35.5%	34.6%	32.4%	27.4%	24.8%

c. 退職給与費比率

区分	①平成8年度実績	②平成9年度実績	③平成10年度実績	④平成11年度実績	⑤平成12年度実績
—	7.8%	7.9%	7.1%	5.0%	9.0%

(2)平成13年度における比率の予測方法

H8年度実績比率からH9年度実績比率への傾き(事業部収支ベース)、H10年度実績比率からH11年度実績比率への傾き(接続会計ベース)及びH11年度実績比率からH12年度実績比率への傾き(接続会計ベース)の平均をH12年度実績比率に加味し、H13年度比率を予測

区分	①H8~H9増減率 (1)②/(1)①-1	②H10~H11増減率 (1)③/(1)④-1	③H11~H12増減率 (1)④/(1)⑤-1	④平成13年度予測 比率 (1+(①+②+③)/3)×(1)⑤
物件費比率	-7.2%	4.2%	11.4%	17.1%
管理共通費比率	-2.5%	-15.4%	-9.5%	22.5%
退職給与費比率	1.3%	-29.6%	80.0%	10.6%

II 工事費

(1) PHS登録工事費

1. PHS網制御局及びPHS接続装置に登録する工事の場合(1磁気媒体ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間当たり)	8,028 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	5.418 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	43,496 (単位:円)	①×②

2. PHS網制御局のみに登録する工事の場合(1磁気媒体ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間当たり)	8,028 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	4.968 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	39,883 (単位:円)	①×②

(2) PHS契約者回線番号削除工事費(1番号ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間当たり)	8,028 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.084 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	674 (単位:円)	①×②

(3) PHS利用停止工事費

1. PHS網制御局及びPHS接続装置に工事を行う場合
(1磁気媒体ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間当たり)	8,028 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.598 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	4,801 (単位:円)	①×②

(1番号ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間当たり)	8,028 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.076 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	610 (単位:円)	①×②

2. PHS網制御局のみに工事を行う場合
(1磁気媒体ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間当たり)	8,028 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.538 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	4,319 (単位:円)	①×②

(1番号ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間当たり)	8,028 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.064 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	514 (単位:円)	①×②

(4) PHS利用停止解除工事費

1. PHS網制御局及びPHS接続装置に工事する場合(1番号ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間当たり)	8,028 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.076 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	610 (単位:円)	①×②

2. PHS網制御局のみに工事する場合(1番号ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間当たり)	8,028 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.064 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	514 (単位:円)	①×②

(5) PHS着信転送登録工事費

(1磁気媒体100番号まで)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間当たり)	8,028 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.346 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	2,778 (単位:円)	①×②

(1磁気媒体50番号まで)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間当たり)	8,028 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.214 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,718 (単位:円)	①×②

(1磁気媒体10番号まで)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間当たり)	8,028 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.111 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	891 (単位:円)	①×②

(1番号ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間当たり)	8,028 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.083 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	666 (単位:円)	①×②

(6) PHS着信転送解除工事費(1番号ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間当たり)	8,028 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.058 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	466 (単位:円)	①×②

(7) PHS認証情報変更工事費

(1磁気媒体10番号まで)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間当たり)	8,028 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.244 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,959 (単位:円)	①×②

(1磁気媒体1番号のとき)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間当たり)	8,028 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.109 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	875 (単位:円)	①×②

(8) PHS着信転送基本登録工事費

(1PHS接続装置あたり)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間当たり)	8,028 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.033 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	265 (単位:円)	①×②

(20基地局回線ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間当たり)	8,028 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.250 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	2,007 (単位:円)	①×②

(9) VPN工事費(1回線ごとに)

ア. 当社の加入者交換機にVPNサービス機能を登録する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間当たり)	8,028 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.420 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	3,372 (単位:円)	①×②

イ. 当社の加入者交換機に登録されたVPN機能を廃止すると同時に、新たな方式によるVPNサービス機能を登録する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間当たり)	8,028 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.523 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	4,199 (単位:円)	①×②

(10) テレドームサービス登録工事費(1回線ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間当たり)	8,028 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.140 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,124 (単位:円)	①×②

(11) 地域指定着信課金機能用迷惑電話おことわり機能登録工事費(1回線ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間当たり)	8,028 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.068 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	546 (単位:円)	①×②

(12) グループセキュリティサービス登録工事費(1回線ごとに)
(新設の場合)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間当たり)	8,028 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.243 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,951 (単位:円)	①×②

(廃止の場合)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間当たり)	8,028 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.221 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,774 (単位:円)	①×②

(13) メンバースネットサービス登録工事費(1回線ごとに)
(新設の場合)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間当たり)	8,028 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.680 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	5,459 (単位:円)	①×②

(廃止の場合)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間当たり)	8,028 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.537 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	4,311 (単位:円)	①×②

(14) 特定中継事業者利用停止工事費(1回線ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間当たり)	8,028 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.064 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	514 (単位:円)	①×②

(15) 特定中継事業者契約不締結工事費(1回線ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間当たり)	8,028 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.029 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	233 (単位:円)	①×②

(16) 全国型着信短縮ダイヤル機能登録工事費(1工事ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間当たり)	8,028 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.125 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	9,032 (単位:円)	①×②

(17) DSL装置データ設定等工事費(1工事ごとに)

ア. 当社のDSL装置と回線接続装置等を接続する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間当たり)	8,028 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.083 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	666 (単位:円)	①×②

イ. 当社のDSL装置にデータ設定を行う場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間当たり)	8,028 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.667 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	13,383 (単位:円)	①×②

ウ. 当社のDSL装置にデータ設定の変更を行う場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間当たり)	8,028 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.250 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	2,007 (単位:円)	①×②

(18) ルーティング番号登録工事費(1ルーティング番号ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間当たり)	8,028 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.217 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,742 (単位:円)	①×②

(19) ルーティング番号等削除工事費

ア. ルーティング番号のみを削除する場合(1ルーティング番号ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間当たり)	8,028 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.217 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,742 (単位:円)	①×②

イ. ルーティング番号及び契約者回線番号等を削除する場合(1ルーティング番号及び契約者回線番号等ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間当たり)	8,028 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.242 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,943 (単位:円)	①×②

(20) 光回線設備収容替工事費

ア. 光信号端末回線の場合

(ア)基本額(1工事ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間当たり)	8,028 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.133 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	9,096 (単位:円)	①×②

(イ)加算額(1工事ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間当たり)	8,028 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.333 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	10,701 (単位:円)	①×②

イ. 光信号中継回線の場合

(ア)基本額(1工事ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間当たり)	8,028 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.233 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,871 (単位:円)	①×②

(イ)加算額(1工事ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間当たり)	8,028 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.283 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	10,300 (単位:円)	①×②

(21) 光回線設備モジュール取替工事費

ア. 光信号端末回線の場合

(ア)基本額(1工事ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間当たり)	8,028 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.133 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	9,096 (単位:円)	①×②

(イ)加算額(1工事ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間当たり)	8,028 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.999 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	16,048 (単位:円)	①×②

イ. 光信号中継回線の場合

(ア)基本額(1工事ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間当たり)	8,028 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.233 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,871 (単位:円)	①×②

(イ)加算額(1工事ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,028 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.700 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	13,648 (単位:円)	①×②

Ⅲ 手続費

(1) 電話帳掲載手続費(1発行ごとに1掲載あたり)

ア. コストの算定

(ア) 更新結果チェック(新規・変更データの登録時にデータをチェックするためのコスト)

区 分	金 額 等	備 考
①指定設備管理運営費相当額(1年当たり)	9,773,662 (単位:円)	
②他人資本費用(1年当たり)	15,016 (単位:円)	
③自己資本費用(1年当たり)	9,638 (単位:円)	
④利益対応税(1年当たり)	10,644 (単位:円)	
⑤合計(1年当たり)	9,808,960 (単位:円)	
⑥年間処理件数	8,956,557 (件)	平成12年度実績より
⑦一件当たりコスト	1 (円/件)	

(イ) 伝票入力(新規・変更時に職業分類等のタウン情報を入力するのに必要なコスト。タウンページのみに加算)

区 分	金 額 等	備 考
①指定設備管理運営費相当額(1年当たり)	75,210,224 (単位:円)	
②他人資本費用(1年当たり)	115,551 (単位:円)	
③自己資本費用(1年当たり)	74,167 (単位:円)	
④利益対応税(1年当たり)	81,905 (単位:円)	
⑤合計(1年当たり)	75,481,847 (単位:円)	
⑥年間処理件数	4,364,279 (件)	平成12年度実績より
⑦一件当たりコスト	17 (円/件)	

(ウ) 印刷・製本委託額(タウンページ・ハローページそれぞれ一版を生産するのに必要な平均的モデルより算定)

区 分	金 額 等		備 考
	タウンページ	ハローページ	
①指定設備管理運営費相当額(1年当たり)	28,628,833	14,142,762 (単位:円)	
②他人資本費用(1年当たり)	43,985	21,729 (単位:円)	
③自己資本費用(1年当たり)	28,232	13,947 (単位:円)	
④利益対応税(1年当たり)	31,177	15,402 (単位:円)	
⑤合計(1年当たり)	28,732,227	14,193,840 (単位:円)	
⑥一版当たりの平均掲載件数	90,677	165,701 (単位:件)	平成12年度実績より
⑦一件当たりコスト	317	86(単位:円/件)	

(エ) 電話帳システム使用料(電話帳の発行・編集等に係るシステムコスト)

区 分	金 額 等	備 考
①指定設備管理運営費相当額(1年当たり)	1,804,230,485 (単位:円)	
②他人資本費用(1年当たり)	2,771,975 (単位:円)	
③自己資本費用(1年当たり)	1,779,197 (単位:円)	
④利益対応税(1年当たり)	1,964,827 (単位:円)	
⑤合計(1年当たり)	1,810,746,484 (単位:円)	
⑥総掲載件数	53,266,138 (件)	平成12年度実績より
⑦一件当たりコスト	34 (円/件)	

イ. 料金額の算定

区 分	金 額 等		備 考
	タウンページ	ハローページ	
ア. 更新チェック	1	1 (単位:円)	ア. ⑦より
イ. 伝票入力	17	0 (単位:円)	イ. ⑦より
ウ. 印刷製本	317	86 (単位:円)	ウ. ⑦より
エ. 電話帳システム使用料	34	34 (単位:円)	エ. ⑦より
オ. 合計	369	121 (単位:円)	ア.+イ.+ウ.+エ.

(2) お客さま情報照会書作成手続費(1件ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間当たり)	8,028 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.037 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	297 (単位:円)	①×②

(3) 利用契約締結手続費(1件ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間当たり)	8,028 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.051 (単位:分)	
③当該作業に係る手続費	7 (単位:円)	①×②/60

(4) 料金請求回収代行手数料(1請求ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①指定設備管理運営費	1,297,349 (単位:千円)	当該手続に係る指定設備管理運営費相当を積算し算定した
②他人資本費用	1,980 (単位:千円)	
③自己資本費用	1,268 (単位:千円)	
④利益対応税	1,401 (単位:千円)	
⑤合計	1,301,998 (単位:千円)	①+②+③+④

a. 請求書発行件数	2,039 (単位:千件)	平成12年度実績値
b. 1件あたりの手数料	639 (単位:円)	⑤/a.

(5) 立会費(1回ごとに)

イ. 第92条の3第1項第2号に規定する接続に必要な装置等の設置に係る作業を行う場合であって、その装置等(電力設備及び空気調整設備を除きます。)を当社の通信用建物に搬入する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間当たり)	8,028 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.750 (単位:時間)	
③当該作業に係る手数料	14,049 (単位:円)	①×②

ウ. 第92条の3第1項第2号に規定する接続に必要な装置等の設置に係る作業を行う場合であって、その装置等を当社の通信用建物内において当社の電気通信設備若しくは電力設備に接続し又は切断する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間当たり)	8,028 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.867 (単位:時間)	
③当該作業に係る手数料	14,988 (単位:円)	①×②

エ. 第92条の3第1項第4号に規定する接続に必要な装置等の設置に着手するに当たって当社とその設置作業の内容について確認及び調整を行う場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間当たり)	8,028 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.583 (単位:時間)	
③当該作業に係る手数料	12,708 (単位:円)	①×②

(6) 端末回線線路条件調査費(1回線ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間当たり)	8,028 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.167 (単位:時間)	
③当該作業に係る手数料	1,341 (単位:円)	①×②

(7) 端末回線収容状況調査費(1回線ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間当たり)	8,028 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.105 (単位:時間)	
③当該作業に係る手数料	843 (単位:円)	①×②

(8) 優先接続受付手数料(1変更ごとに)

算定対象期間(平成13年11月1日～平成14年3月31日迄)の原価については、現時点で費用が発生していないことから、当該費用を予測し、手数料を算定。

ア.原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①指定設備管理運営費	3,234,644 (単位:千円)	
②他人資本費用	5,429 (単位:千円)	
③自己資本費用	3,516 (単位:千円)	
④利益対応税	3,884 (単位:千円)	
⑤合計	3,247,473 (単位:千円)	①+②+③+④
⑥当該手続に係る登録受付見込総件数	4,040 (単位:千件)	
⑦無料登録受付見込件数	2,595 (単位:千件)	事業者識別番号等変更料の適用を受けない件数の予測値
⑧有料登録受付見込件数	1,445 (単位:千件)	⑥-⑦
⑨事業者識別番号等変更料	800 (単位:円)	当社電話サービス契約約款及び総合デジタル通信サービス契約約款に定める手続に関する料金
⑩事業者間精算対象額	2,091,473 (単位:千円)	⑤-⑧×⑨

イ.単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①事業者間精算対象額	2,091,473 (単位:千円)	アの⑩より
②当該手続に係る登録受付見込総件数	4,040 (単位:千件)	アの⑥より
③通話区分数	4 (単位:区分)	市内、県内市外、県間、国際の4区分
④1区分変更当たりの手续费	129 (単位:円)	①÷(②×③)

(9) 光回線設備線路条件調査費

ア. 光回線設備の伝送損失の調査に要する費用

(ア) 光信号端末回線の場合

① 基本額(1調査ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間当たり)	8,028 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	1.133 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	9,096 (単位:円)	①×②

② 加算額(1回線ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間当たり)	8,028 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	0.133 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	1,068 (単位:円)	①×②

(イ) 光信号中継回線の場合

① 基本額(1調査ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間当たり)	8,028 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	0.233 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	1,871 (単位:円)	①×②

② 加算額(1回線ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間当たり)	8,028 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	0.133 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	1,068 (単位:円)	①×②

イ. 光回線設備の経過年数の調査に要する費用(1区間ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間当たり)	8,028 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	0.267 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	2,143 (単位:円)	①×②

(10) 特定中継事業者契約者情報更新手續費(1件ごとに)

ア. イ以外の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間当たり)	8,028 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	0.048 (単位:時間)	
③当社との按分比率	0.5	
④当該作業に係る手續費	193 (単位:円)	①×②×③

イ. 特定中継事業者が個別契約事業者となる場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間当たり)	8,028 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	0.075 (単位:時間)	
③当社との按分比率	0.5	
④当該作業に係る手續費	301 (単位:円)	①×②×③

IV 一般管理費比率

(単位:百万円)

区 分	比 率 等	備 考
①当社の網使用料算定における管理費(退職給与金除く)	227,055	
②当社の網使用料算定における直接費(退職給与金除く)	2,411,072	
③管理費比率	9.4%	①/②
④報酬率	0.25%	I 作業単金(5)報酬率③ 参照
⑤利益対応税率(報酬全体に対する比率)	43.24%	I 作業単金(6)利益対応税率④ 参照
⑥一般管理費比率	9.8%	$1 \times ③ + (1 + 1 \times ③) \times ④ + ((1 + 1 \times ③) \times ④) \times ⑤$

設備使用料の料金算定に採用する自己資本利益率

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)
	10	11	12	H12 単年
主要企業の自己資本利益率(注1)	1.18	0.90	2.35	-
値の適用	×	×		-
リスクフリーレート(注2)	1.50	1.69	1.64	-
-	-	-	0.71	-
選択される自己資本利益率	= 0.6 (注3)	-	-	2.07

(注1) 主要企業の自己資本利益率は「日経経営指標」より。但し、平成12年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから、国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) 値については、昨年度と同値(0.6)とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。ただし、平成10、11年度については、主要企業の自己資本利益率がリスクフリーレートを下回っているため除外している。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度	8	9	10	11	12	平均
主要企業の自己資本利益率		4.19	3.04	1.18	0.90	2.35	<u>2.33</u>

(注) 「日経経営指標」より。ただし平成12年度は速報値である。

3. 料金算定に採用する自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 2.07%